



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 朝日放送株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 9405

本社所在地 大阪府

(URL http://asahi.co.jp)

代表者 代表取締役社長 西村 嘉郎

電話 (06) 6458-5321

問合せ先責任者 経理局長 沖中 進

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,447	(4.4)	2,821	(0.8)	2,891	(1.0)
16年9月中間期	36,844	(5.7)	2,798	(114.5)	2,863	(119.2)
17年3月期	73,895		6,047		6,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,612	(0.1)	447	79
16年9月中間期	1,611	(163.0)	447	51
17年3月期	2,685		735	88

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 3,599,988 株 16 年 9 月中間期 3,599,988 株 17 年 3 月期 3,599,988 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当額	1株当たり 年間配当額
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	45 00	-
16年9月中間期	37 50	-
17年3月期	-	100 00

(注) 17 年 3 月期年間配当額の内訳 普通配当 75 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭 特別配当 15 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	71,767	43,298	60.3	12,027 29
16年9月中間期	60,635	40,016	66.0	11,115 71
17年3月期	70,880	41,351	58.3	11,476 51

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 3,599,988 株 16 年 9 月中間期 3,599,988 株 17 年 3 月期 3,599,988 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 12 株 16 年 9 月中間期 12 株 17 年 3 月期 12 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,500	5,500	3,100	45 00	90 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 861 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の 11 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,585		8,902		7,223	
受取手形		1,035		1,032		972	
売掛金		12,514		13,295		12,920	
番組勘定		1,138		1,038		1,511	
有価証券		499		8,103		8,051	
繰延税金資産		610		674		788	
その他		789		1,658		975	
貸倒引当金		22		8		13	
合計		27,151	44.8	34,696	48.3	32,428	45.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		2,284		2,076		2,260	
機械及び装置		4,858		4,491		4,685	
土地		4,757		4,683		4,757	
建設仮勘定		242		610		246	
その他		433		507		378	
計		12,575		12,369		12,329	
無形固定資産		613		497		572	
投資その他の資産							
投資有価証券		11,093		16,047		16,257	
長期貸付金		3,245		2,147		2,900	
繰延税金資産		5,236		5,271		5,669	
その他		983		918		964	
貸倒引当金		263		179		241	
計		20,294		24,204		25,550	
合計		33,483	55.2	37,071	51.7	38,452	54.2
資産合計		60,635	100.0	71,767	100.0	70,880	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		950		950		950	
未払金		5,078		6,118		5,776	
未払法人税等		583		1,092		1,916	
未払費用		1,491		1,614		1,604	
その他		1,065		991		1,549	
合計		9,169	15.1	10,766	15.0	11,796	16.7
固定負債							
長期借入金				5,000		5,000	
退職給付引当金		10,925		11,533		11,409	
役員退職慰労 引当金		320				355	
本社移転損失 引当金				764		764	
その他		203		404		203	
合計		11,449	18.9	17,702	24.7	17,732	25.0
負債合計		20,619	34.0	28,469	39.7	29,528	41.7
(資本の部)							
資本金		1,800	3.0	1,800	2.5	1,800	2.5
資本剰余金							
資本準備金		15		15		15	
その他資本剰余金		95		95		95	
資本剰余金合計		110	0.2	110	0.1	110	0.1
利益剰余金							
利益準備金		450		450		450	
任意積立金		34,400		36,400		34,400	
中間(当期) 未処分利益		2,045		2,335		2,984	
利益剰余金合計		36,895	60.8	39,185	54.6	37,834	53.4
その他有価証券 評価差額金		1,210	2.0	2,202	3.1	1,606	2.3
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		40,016	66.0	43,298	60.3	41,351	58.3
負債・資本合計		60,635	100.0	71,767	100.0	70,880	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益		36,844	100.0	38,447	100.0	73,895	100.0			
事業費		21,781	59.1	22,879	59.5	43,198	58.5			
販売費及び 一般管理費		12,264	33.3	12,746	33.2	24,649	33.3			
営業利益		2,798	7.6	2,821	7.3	6,047	8.2			
営業外収益	1	91	0.3	148	0.4	176	0.3			
営業外費用	2	26	0.1	79	0.2	121	0.2			
経常利益		2,863	7.8	2,891	7.5	6,102	8.3			
特別利益	3	236	0.6	53	0.1	563	0.7			
特別損失	4	364	1.0	169	0.4	2,052	2.8			
税引前中間 (当期)純利益		2,735	7.4	2,775	7.2	4,612	6.2			
法人税、住民税 及び事業税		535		1,059		2,220				
法人税等調整額		589	1,124	3.0	104	1,163	3.0	292	1,927	2.6
中間(当期) 純利益		1,611	4.4	1,612	4.2	2,685	3.6			
前期繰越利益		434		723		434				
中間配当額						134				
中間(当期) 未処分利益		2,045		2,335		2,984				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 減価償却資産の償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(固定資産の耐用年数の変更) 新本社建設計画に伴い、前事業年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。 なお、従来の方法と比較して、影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(固定資産の耐用年数の変更) 新本社建設計画に伴い、稼働停止予定の機械装置等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は71百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、臨時償却費471百万円を本社移転関連損失の一部として特別損失に計上したため、税引前当期純利益は542百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,647百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,647百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	(4) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末において移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。 同左
6 ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,969百万円	21,950百万円	21,700百万円
UHF中継局の建設補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	338百万円	338百万円	338百万円
2 偶発債務			
銀行借入金等に対する保証債務	(株)エー・ビー・シートラベル 85百万円 当社従業員 1,536百万円	当社従業員 1,365百万円	(株)エー・ビー・シー 41百万円 神姫トラベル 当社従業員 1,400百万円
	計 1,622百万円		計 1,442百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち受取利息及び配当金			
受取利息	21百万円	35百万円	59百万円
受取配当金	33百万円	68百万円	47百万円
2 営業外費用のうち支払利息	3百万円	19百万円	22百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
3 特別利益の主要 項目															
貸倒引当金 戻入益	15百万円	11百万円	38百万円												
投資有価証券 売却益	51百万円		354百万円												
固定資産売却益	145百万円	41百万円	145百万円												
	現本社周辺の土地等の売却 によるものであります。	賃貸用の建物・土地の売却 によるものであります。	本社周辺土地・建物等の売 却によるものであります。												
4 特別損失の主要 項目															
退職給付会計 基準変更時差異 処理額	364百万円		729百万円												
本社移転関連 損失			1,289百万円												
減損損失		137百万円													
		当中間会計期間におい て、当社は以下の資産グル ープについて減損損失(137 百万円)を計上しました。													
		<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>88 百万円</td> <td>49 百万円</td> </tr> </table>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損 損失	88 百万円	49 百万円	
場所	神戸市中央区														
用途	賃貸用資産														
種類	建物	土地													
減損 損失	88 百万円	49 百万円													
		当社は、事業の種類別区 分をキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位とし て、また、賃貸用資産及び 遊休資産については個別物 件単位によって、資産のグ ルーピングをしております。													
		当中間会計期間において は、売却予定の賃貸用資産 について回収可能価額まで 減額しております。													
		なお、当資産グループの 回収可能価額は、正味売却 価額より測定しており、不 動産鑑定士による鑑定評価 額に基づき評価しております。													
5 減価償却実施額															
有形固定資産	927百万円	954百万円	2,514百万円												
無形固定資産	148百万円	112百万円	269百万円												

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	差 引 増 減		前事業年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	金 額	増減比	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) 金 額
テ レ ビ				%	
タ イ ム	7,254	7,484	230	3.2	14,200
ス ポ ッ ト	19,310	20,026	716	3.7	39,654
番 組 収 入	6,636	6,932	295	4.5	12,932
計	33,200	34,443	1,243	3.7	66,787
ラ ジ オ					
タ イ ム	996	988	7	0.8	1,749
ス ポ ッ ト	694	683	11	1.6	1,502
番 組 収 入	412	302	110	26.7	715
計	2,103	1,974	129	6.1	3,967
そ の 他	1,539	2,029	489	31.8	3,140
合 計	36,844	38,447	1,603	4.4	73,895